

## 第4章 廃棄物に関する排出事業者へのアンケート調査結果

### 第1節 調査の目的

本調査では、事業所の事業活動（製造工程、建設工事、小売・販売、事務所など）に伴って発する廃棄物及び副産物（有償で取引された不要物）を対象として、事業所での発生状況や取組状況を把握し、岩手県廃棄物処理計画に係る計画・目標設定のための基礎資料を得ることを目的とした。

### 第2節 調査に関する基本的事項

#### 1)調査の方法

調査方法は、調査票の郵送及び回収を行うアンケート調査を実施し、排出事業者の産業廃棄物の発生及び処理状況に関する取組状況等を調査した。

#### 2)調査対象事業者

アンケート調査対象事業所の業種は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づく産業大分類とし、「平成18年事業所・企業統計」より、産業廃棄物の発生が予想される業種を全数もしくは一部の事業所を抽出して調査した。

アンケート対象業種及び抽出状況は、表4-2-1のとおりである。

表 4-2-1 アンケート調査対象業種

業 種	抽出	業種（中小分類）
農業、林業、漁業	抽出	
鉱業	全数	
建設業	抽出	06 総合工事業 07 職別工事業 08 設備工事業
製造業	抽出	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業 12 衣服・その他の繊維製品製造業 13 木材・木製品製造業 14 家具・装備品製造業 15 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 印刷・同関連業 17 化学工業 18 石油製品・石炭製品製造業 19 プラスチック製品製造業 20 ゴム製品製造業 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 22 窯業・土石製品製造業 23 鉄鋼業 24 非鉄金属製造業 25 金属製品製造業 26 一般機械器具製造業 27 電気機械器具製造業 28 情報通信機械器具製造業 29 電子部品・デバイス製造業 30 輸送用機械器具製造業 31 精密機械器具製造業 32 その他の製造業
電気・水道業	全数	331 電気業(発電所) 361 上水道業(浄水場) 363 下水道業(下水処理場)
通信業	抽出	413 新聞業 414 出版業
運輸業	抽出	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業
卸売・小売業	抽出	581 自動車小売業 603 燃料小売業
医療、福祉	抽出	73 医療業
サービス業	抽出	808 写真業 81 学術・開発研究機関 821 洗濯業 932 と畜場

分類番号は、平成 14 年 3 月の第 11 回改訂で表示。

### 第 3 節 アンケート調査の発送・回収状況

本調査では 3,082 事業所に対してアンケート調査を行い、回収された調査票は 1,852 事業所であり、回収率は 60.1% ) であった。(表 4-3-1、図 4-3-1)

回答されたアンケート票の属性は、製造業が 969 事業者(全体の 52.3% )で最も多く、

次いで、建設業が 364 事業者（同 19.6%）、以下、卸・小売業が 122 事業者（同 6.6%）、その他の業種が 131 事業者（同 7.1%）となっている。なお、その他の業種は医療業、サービス業等である。

また、建設業においては資本金、製造業においては従業者数により、事業者規模で区分した。なお、本調査では、建設業で資本金 3,000 万円以上を「大企業」、3,000 万円未満を「中小企業」とし、製造業では従業者数 100 人以上を「大企業」、100 人未満を「中小企業」とした。（以下、同様）

回収状況を事業者規模別にみると、建設業では、資本金 3,000 万円以上が 125 件、資本金 3,000 万円未満が 239 件となっており、製造業では従業者数 100 人以上が 140 件、100 人未満が 829 件となっている。

表 4-3-1 排出事業者へのアンケート調査回収状況

業種	発送数	回収数	回収率	
農林漁業	136	94	69.1%	
鉱業	91	52	57.1%	
建設業	資本金3,000万円未満	385	239	62.1%
	資本金3,000万円以上	170	125	73.5%
製造業	従業者数100人未満	1,411	829	58.8%
	従業者数100人以上	178	140	78.7%
電気・水道業	35	20	57.1%	
通信業	40	20	50.0%	
運輸業	130	80	61.5%	
卸・小売業	248	122	49.2%	
その他の業種	258	131	50.8%	
合計	3,082	1,852	60.1%	

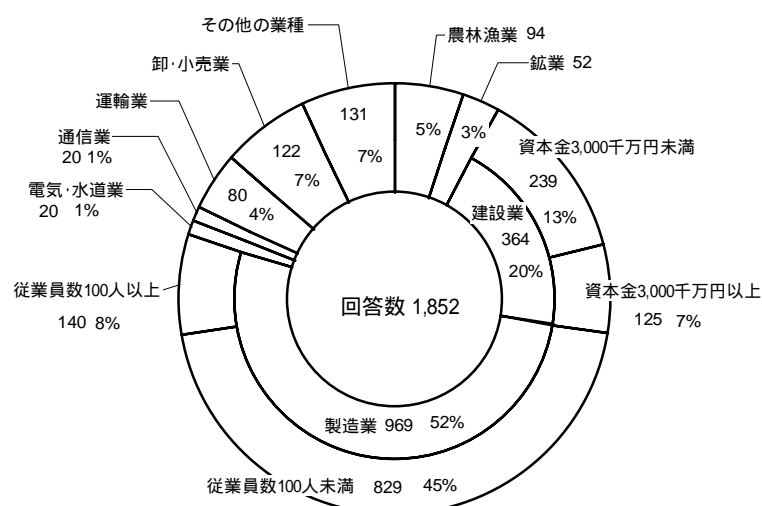


図 4-3-1 回答の状況

## 第4節 アンケート調査結果

### 1)環境への取組について

#### (問)環境への取組（環境マネジメントシステム、環境報告書）の取組状況について

環境マネジメントシステムの導入状況を見ると、「ISO14001を取得している」が15%、「他の認証システムを取得している」が6.3%でとなっている。また、「独自に取組を進めている」が16%となっている。なお、「特に取組を実施していない」が53.9%となっている。

環境マネジメントシステム取得状況について事業者規模別にみると、建設業は資本金3,000万円以上が14.4%、3,000万円未満が18.0%で大きな違いはみられない結果となっている。また、製造業は従業者数100人以上が59.3%、100人未満が14.5%で大企業における取得率が高い結果となっている。

表 4-4-1 環境マネジメントシステムの取得状況

業種	問2. 貴事業所での環境への取り組みについて【環境マネジメントシステム】											
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種	
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上						
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
ISO14001を取得している	278 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (18.0%)	18 (14.4%)	120 (14.5%)	83 (59.3%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	2 (2.5%)	4 (3.3%)	3 (2.3%)
その他の認証システムを取得している	116 (6.3%)	2 (2.1%)	1 (1.9%)	17 (7.1%)	13 (10.4%)	47 (5.7%)	7 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (12.5%)	6 (4.9%)	11 (8.4%)
ISO14001を取得中または取得に向けて検討している	38 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)	2 (1.6%)	25 (3.0%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
独自に取組を進めている	301 (16.3%)	10 (10.6%)	7 (13.5%)	19 (7.9%)	24 (19.2%)	128 (15.4%)	21 (15.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	26 (32.5%)	36 (29.5%)	21 (16.0%)
特に取組はしていない	998 (53.9%)	59 (62.8%)	37 (71.2%)	146 (61.1%)	65 (52.0%)	468 (56.5%)	25 (17.9%)	7 (35.0%)	12 (60.0%)	38 (47.5%)	65 (53.3%)	76 (58.0%)
ISO14001を知らない	93 (5.0%)	12 (12.8%)	4 (7.7%)	4 (1.7%)	1 (0.8%)	36 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	2 (2.5%)	14 (11.5%)	19 (14.5%)

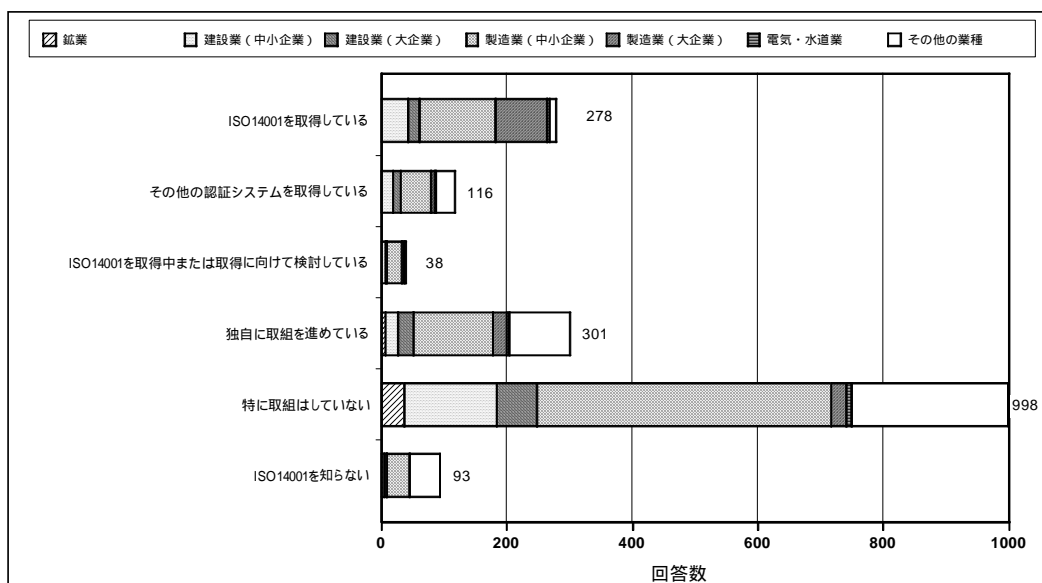


図 4-4-1 環境マネジメントシステムの取得状況

また、「環境報告書」の作成状況を見ると、「環境報告書を作成し、インターネット又はその他の媒体で公開している」が 7.7%となっている。なお、35.0%の事業者が「環境報告書を知らない」と回答されており、知らないと回答された割合の高い結果を業種別にみると農林漁業が 47.9%、建設業の資本金 3,000 万円未満が 40.2%、製造業の従業者数 100 人未満が 36.7%等となっている。

表 4-4-2 環境報告書の作成・公開状況

業種	問2. 貴事業所での環境への取り組みについて [環境報告書について]											
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種	
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上						
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
環境報告書を作成して、インターネットで公開している	101 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (12.1%)	5 (4.0%)	34 (4.1%)	22 (15.7%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	4 (5.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
環境報告書を作成して、インターネット以外の媒体(冊子等)で公開している	40 (2.2%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)	1 (0.8%)	14 (1.7%)	12 (8.6%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)
環境報告書は作成していないが、事業概要等をインターネットで公開している	132 (7.1%)	6 (6.4%)	1 (1.9%)	9 (3.8%)	10 (8.0%)	73 (8.8%)	25 (17.9%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (1.3%)	2 (1.6%)	3 (2.3%)
環境報告書は作成していないが、事業概要等をインターネット以外の媒体(冊子等)で公開している	10 (0.5%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
環境報告書を作成中、または作成に向けて検討中である	200 (10.8%)	1 (1.1%)	7 (13.5%)	25 (10.5%)	25 (20.0%)	89 (10.7%)	18 (12.9%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	8 (10.0%)	14 (11.5%)	11 (8.4%)
環境報告書を知らない	649 (35.0%)	45 (47.9%)	15 (28.8%)	96 (40.2%)	42 (33.6%)	304 (36.7%)	22 (15.7%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	17 (21.3%)	42 (34.4%)	59 (45.0%)
上記選択肢のどれにも該当しない	629 (34.0%)	28 (29.8%)	21 (40.4%)	60 (25.1%)	39 (31.2%)	273 (32.9%)	37 (26.4%)	9 (45.0%)	12 (60.0%)	42 (52.5%)	57 (46.7%)	51 (38.9%)

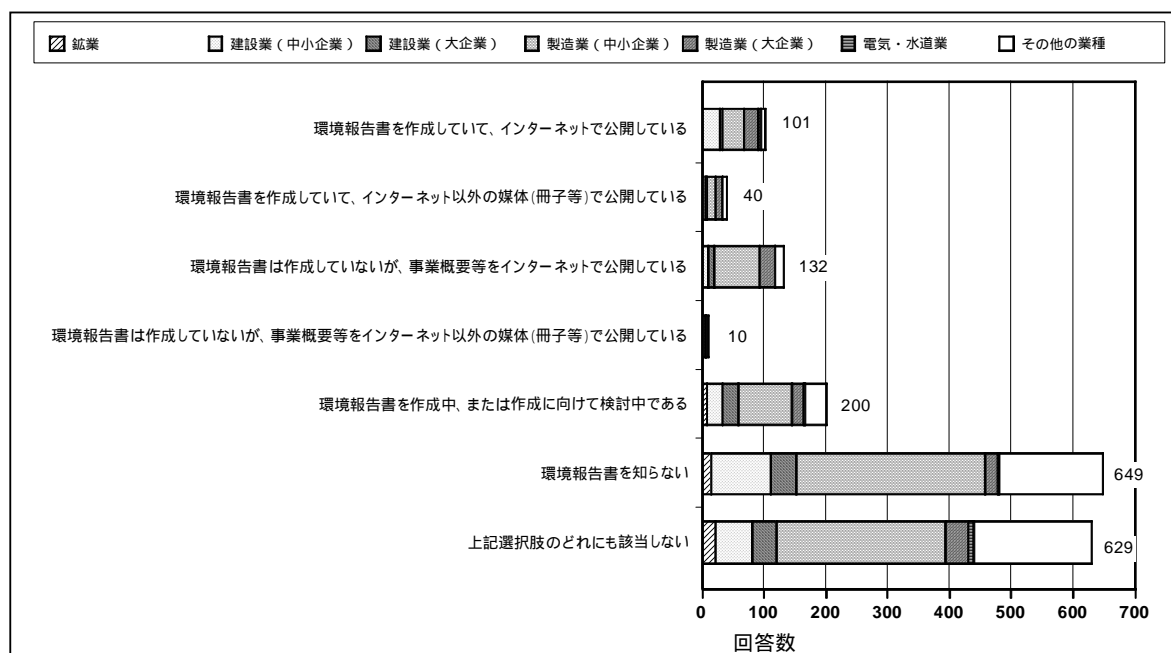


図 4-4-2 環境報告書の作成・公開状況

(2)副産物・廃棄物の発生状況

(問)発生する副産物・廃棄物(以下、「廃棄物等」という。)は平成14年度と比較して、どの程度変化しましたか。

副産物・廃棄物の発生状況の変化(平成19年度と平成14年度の比較)についてみると、「変化していない」が25.4%で最も多く、次いで、「やや減少した」が22.0%、「大きく減少した」が15.5%、「やや増加した」が13.1%等となっており、「平成14年度より減少した」と回答した事業者の割合は37.5%となっている。

表 4-4-3 副産物・廃棄物の発生状況の変化

業種	問3. 副産物・廃棄物の発生状況について											
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種	
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上						
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
大きく増加した	101 (5.5%)	3 (3.2%)	2 (3.8%)	11 (4.6%)	18 (14.4%)	40 (4.8%)	22 (15.7%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.8%)
やや増加した	243 (13.1%)	7 (7.4%)	3 (5.8%)	33 (13.8%)	23 (18.4%)	115 (13.9%)	31 (22.1%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (8.8%)	8 (6.6%)	14 (10.7%)
変化していない	470 (25.4%)	34 (36.2%)	11 (21.2%)	45 (18.8%)	24 (19.2%)	210 (25.3%)	24 (17.1%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	34 (42.5%)	35 (28.7%)	41 (31.3%)
やや減少した	408 (22.0%)	11 (11.7%)	5 (9.6%)	60 (25.1%)	16 (12.8%)	197 (23.8%)	28 (20.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	20 (25.0%)	35 (28.7%)	27 (20.6%)
大きく減少した	287 (15.5%)	7 (7.4%)	10 (19.2%)	34 (14.2%)	27 (21.6%)	146 (17.6%)	24 (17.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	8 (10.0%)	8 (6.6%)	22 (16.8%)
わからない	159 (8.6%)	9 (9.6%)	5 (9.6%)	35 (14.6%)	14 (11.2%)	48 (5.8%)	7 (5.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	3 (3.8%)	23 (18.9%)	8 (6.1%)
その他	184 (9.9%)	23 (24.5%)	16 (30.8%)	21 (8.8%)	3 (2.4%)	73 (8.8%)	4 (2.9%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	8 (10.0%)	10 (8.2%)	18 (13.7%)

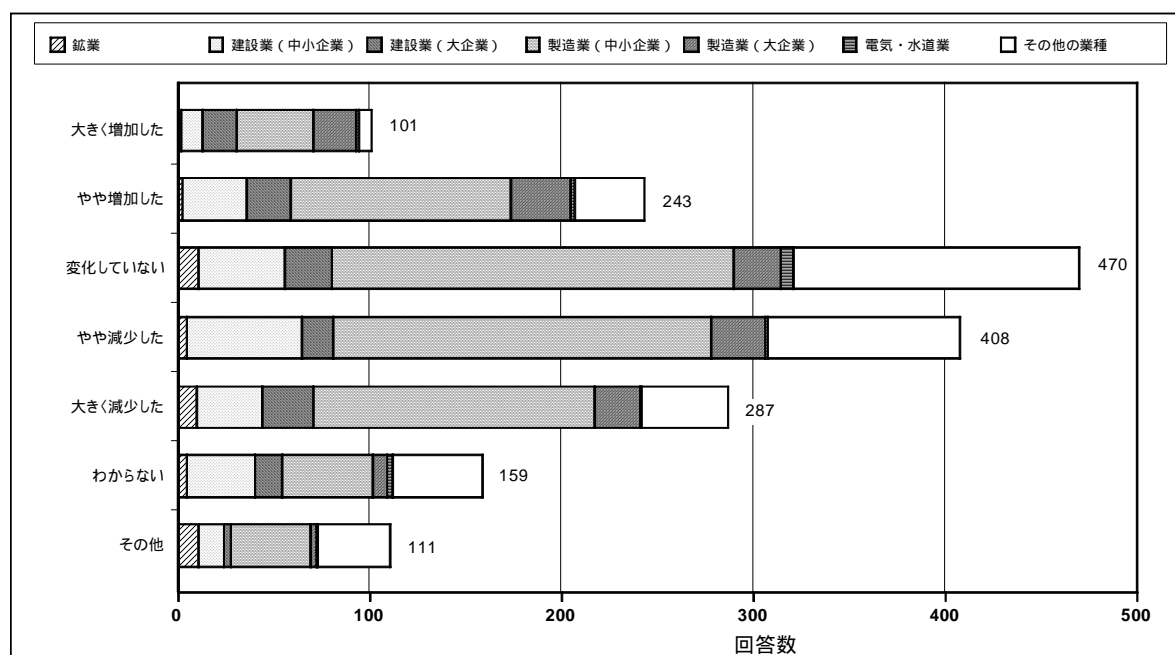


図 4-4-3 副産物・廃棄物の発生状況の変化

副産物・廃棄物の発生状況の変化について、建設業（大企業と中小企業）、製造業（大企業と中小企業）、鉱業、その他の業種で整理すると、図 4-4-4 のとおりである。

「増加した」と回答された属性の特徴をみると、建設業及び製造業とも大企業の方が「増加した」と回答している事業所の割合が高くなっている。また、「減少した」と回答された属性の特徴をみると、建設業及び製造業とも大企業と中小企業で大きな違いは見られない結果となっている。

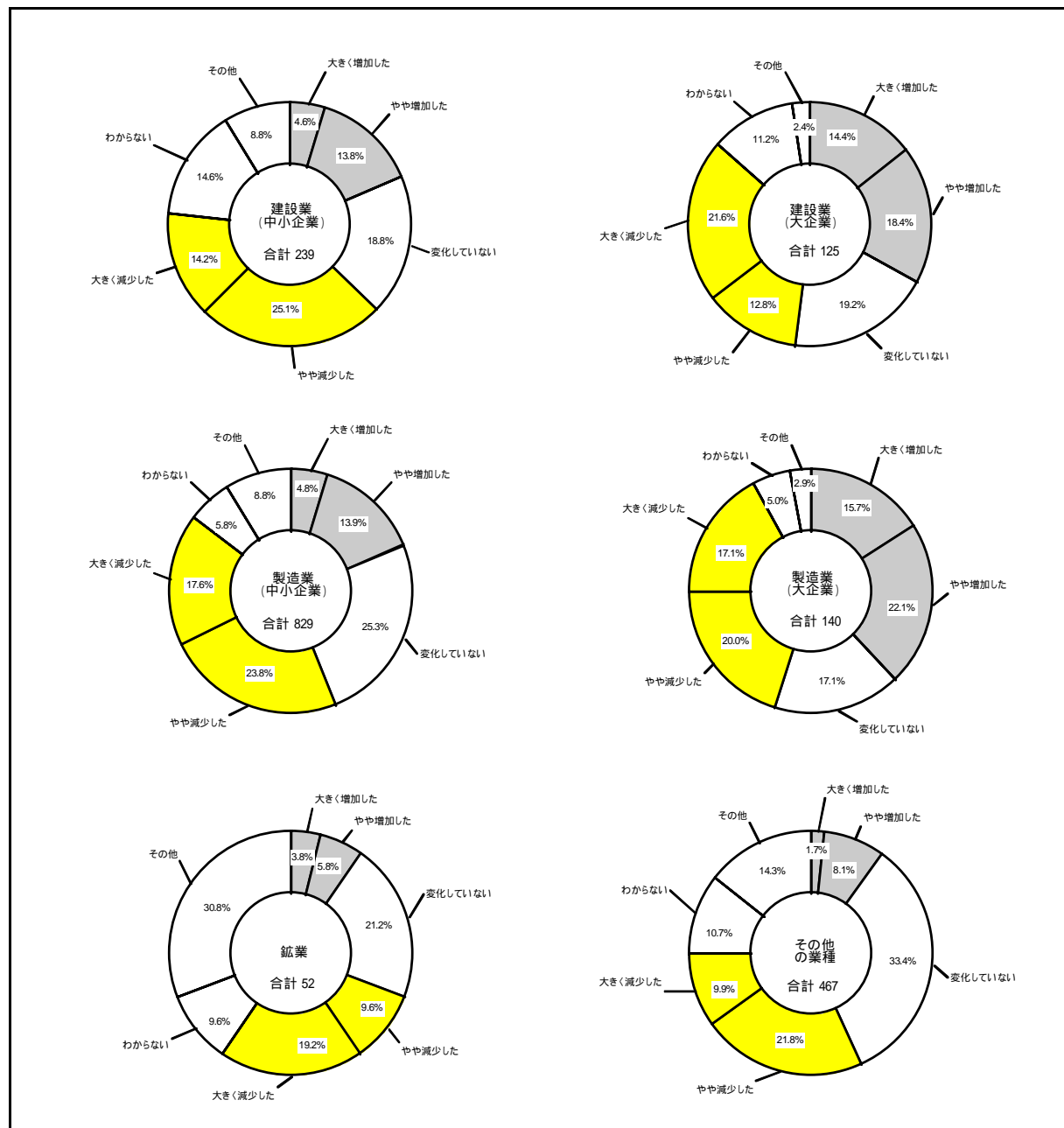


図 4-4-4 副産物・廃棄物の発生状況の変化（業種別）

(3)副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル（再資源化）の取組

（問）平成 14 年度と比較して、副産物・廃棄物に対しての発生抑制やリサイクルするために、どのような取組をしましたか。（複数選択可）

副産物・廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組状況をみると、「事業所（現場内）で副産物・廃棄物の分別・選別の徹底」が 46.3%で最も多く、次いで、「リサイクル業者等への委託品目・数量の拡大」が 32.0%、以下、「自社での再使用・再生利用の拡大」が 20.7%等となっている。

表 4-4-4 副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル（再資源化）の取組状況

業種	問4. 副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル(再資源化)の取組について											
	有効回答数	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種
				3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上					
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
製造工程の変更や原材料等の見直し	194 (10.5%)	6 (6.4%)	3 (5.8%)	9 (3.8%)	8 (6.4%)	116 (14.0%)	47 (33.6%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)
副産物・廃棄物の発生が少ない設計・工法の工夫	223 (12.0%)	7 (7.4%)	4 (7.7%)	40 (16.7%)	18 (14.4%)	99 (11.9%)	43 (30.7%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	4 (3.1%)
事業所（現場内）で副産物・廃棄物の分別・選別の徹底	858 (46.3%)	11 (11.7%)	11 (21.2%)	138 (57.7%)	85 (68.0%)	369 (44.5%)	96 (68.6%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	29 (36.3%)	59 (48.4%)	41 (31.3%)
包装材・梱包剤の使用量の変更・削減（廃止）	209 (11.3%)	5 (5.3%)	0 (0.0%)	19 (7.9%)	8 (6.4%)	101 (12.2%)	48 (34.3%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	4 (5.0%)	14 (11.5%)	7 (5.3%)
自社での再使用・再生利用の拡大	383 (20.7%)	8 (8.5%)	9 (17.3%)	33 (13.8%)	28 (22.4%)	188 (22.7%)	48 (34.3%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	17 (21.3%)	12 (9.8%)	26 (19.8%)
自社での中間処理（焼却・脱水等）による減量化	106 (5.7%)	6 (6.4%)	1 (1.9%)	12 (5.0%)	7 (5.6%)	60 (7.2%)	15 (10.7%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)
他産業またはグループ企業との再生資源の受入・供給	162 (8.7%)	8 (8.5%)	1 (1.9%)	19 (7.9%)	10 (8.0%)	76 (9.2%)	19 (13.6%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	8 (10.0%)	11 (9.0%)	8 (6.1%)
リサイクル業者等への委託品目・数量の拡大	593 (32.0%)	11 (11.7%)	8 (15.4%)	87 (36.4%)	43 (34.4%)	238 (28.7%)	76 (54.3%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	28 (35.0%)	46 (37.7%)	48 (36.6%)
特に何もしていない	331 (17.9%)	35 (37.2%)	14 (26.9%)	40 (16.7%)	9 (7.2%)	143 (17.2%)	6 (4.3%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	19 (23.8%)	25 (20.5%)	35 (26.7%)
その他	93 (5.0%)	13 (13.8%)	8 (15.4%)	5 (2.1%)	4 (3.2%)	45 (5.4%)	3 (2.1%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	6 (4.9%)	5 (3.8%)

\*表中の数値は、複数回答件数。

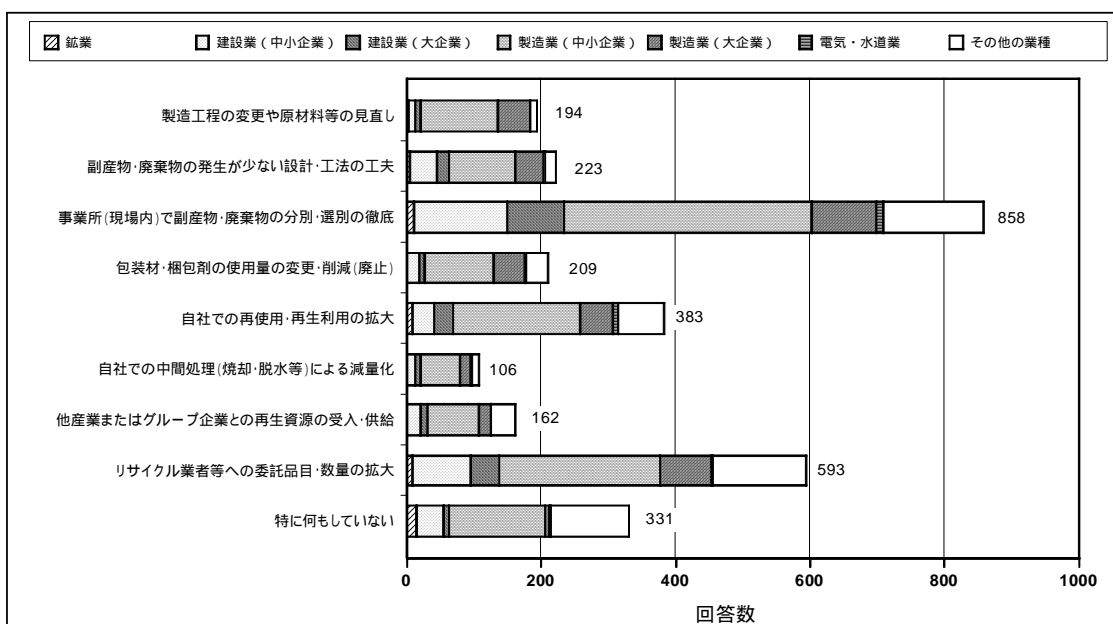
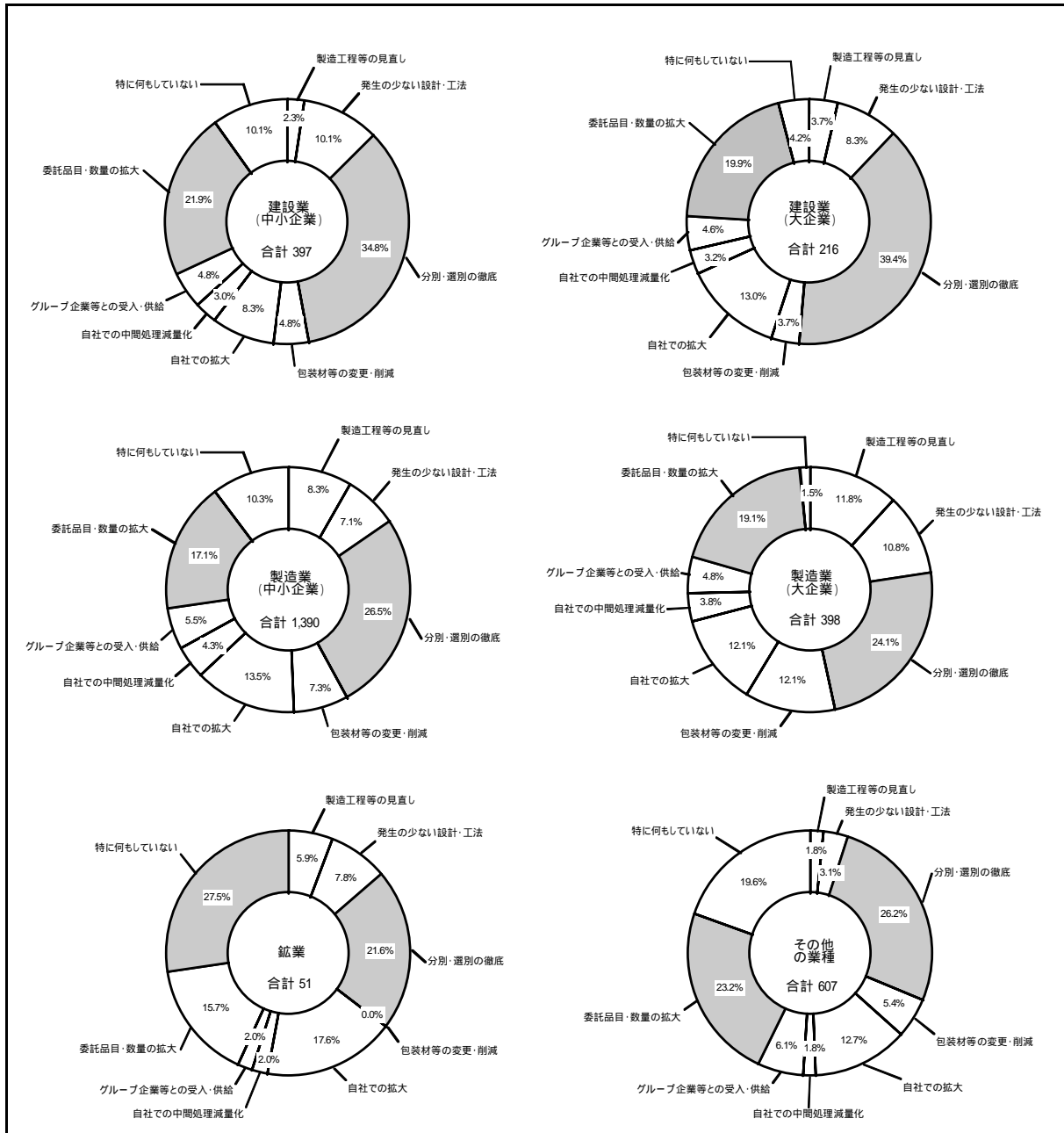


図 4-4-5 副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル（再資源化）の取組



副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル(再資源化)の取組状況について、建設業(大企業と中小企業)、製造業(大企業と中小企業)、鉱業、その他の業種で整理すると、図4-4-6のとおりであり、鉱業を除く業種において、「分別・選別の徹底」が最も多く、次いで、「リサイクル業者等への委託品目・数量の拡大」が多く回答されている。



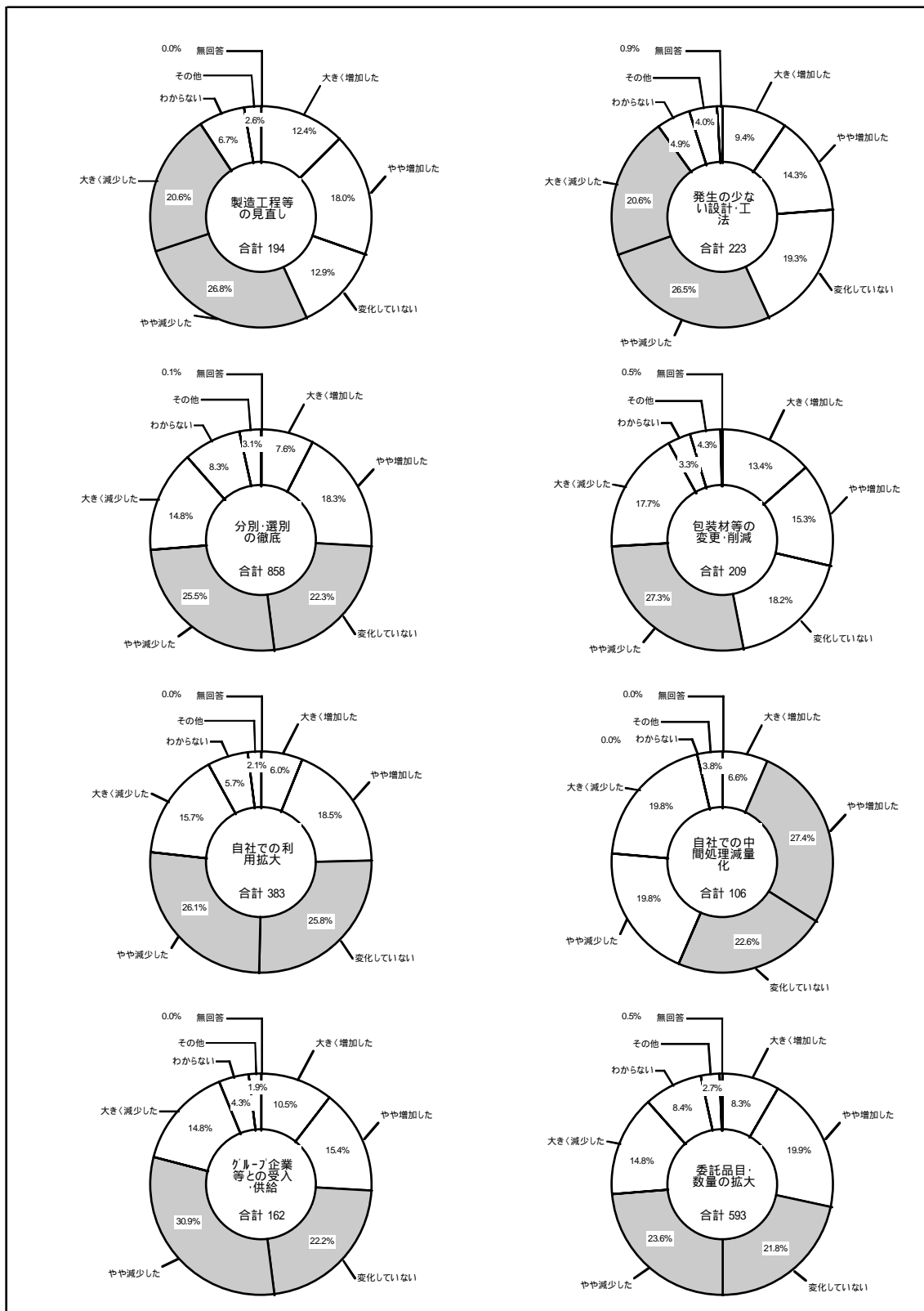
注)複数回答値の合計を100%として各項目の回答数の割合を求めているため、表4-4-4(業種別の回答事業者数を100%)で表示したパーセントと異なっている。また、図中において2割以上の回答項目の凡例を色分けした。

図4-4-6 副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル(再資源化)の取組(業種別)

また、副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル(再資源化)の取組と副産物・廃棄物の発生状況の変化の回答結果とクロスして整理すると、図4-4-7のとおりである。

その結果、発生抑制に係る取組として有効とされている「製造工程等の見直し」、「発

生の少ない設計・工法、「梱包材等の変更・削減」を取組んだ事業者においては、副産物・廃棄物が減少したと回答される割合が高い結果となっている。



注) 図中において2割以上の回答項目の凡例を色分けした。

図 4-4-7 副産物・廃棄物の発生抑制・リサイクル（再資源化）の取組と発生状況の変化

(4)副産物・廃棄物の資源化の取組

(問) 発生する副産物・廃棄物を自社内または販売等により資源化・商品化されているものはありますか。(複数選択可)

副産物・廃棄物の自社内または販売等による資源化・商品化の取組状況についてみると、「廃棄物処理業者・資源化業者へ委託して資源化・商品化している」が 38.0%で最も多く、次いで、「特にしていない」が 29.0%、以下、「専門の事業者に売却(利益があった)している」が 27.6%、「専門の事業者に無償(無料)で提供している」が 12.3%等となっている。

表 4-4-5 発生する副産物・廃棄物の自社内又は販売等による資源化・商品化の取組状況

業種	問5. 副産物・廃棄物の資源化の取組について												
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種		
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上							
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)	
自社内で資源化・商品化している	151 (8.2%)	14 (14.9%)	5 (9.6%)	15 (6.3%)	10 (8.0%)	84 (10.1%)	14 (10.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	4 (3.1%)	
専門の事業者に売却(利益があった)している	511 (27.6%)	7 (7.4%)	14 (26.9%)	34 (14.2%)	24 (19.2%)	262 (31.6%)	87 (62.1%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	13 (16.3%)	39 (32.0%)	24 (18.3%)	
専門の事業者に無償(無料)で提供している	228 (12.3%)	10 (10.6%)	2 (3.8%)	10 (4.2%)	9 (7.2%)	114 (13.8%)	32 (22.9%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	7 (8.8%)	29 (23.8%)	14 (10.7%)	
他の系列企業で資源化・商品化している	50 (2.7%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)	2 (1.6%)	24 (2.9%)	12 (8.6%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	5 (4.1%)	1 (0.8%)	
廃棄物処理業者・資源化業者へ委託して資源化・商品化している	704 (38.0%)	24 (25.5%)	9 (17.3%)	123 (51.5%)	58 (46.4%)	281 (33.9%)	85 (60.7%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	29 (36.3%)	44 (36.1%)	41 (31.3%)	
特にしていない	538 (29.0%)	31 (33.0%)	18 (34.6%)	76 (31.8%)	41 (32.8%)	214 (25.8%)	13 (9.3%)	8 (40.0%)	11 (55.0%)	33 (41.3%)	39 (32.0%)	54 (41.2%)	
その他	69 (3.7%)	9 (9.6%)	3 (5.8%)	5 (2.1%)	4 (3.2%)	37 (4.5%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (1.3%)	5 (4.1%)	3 (2.3%)	

\*表中の数値は、複数回答件数。

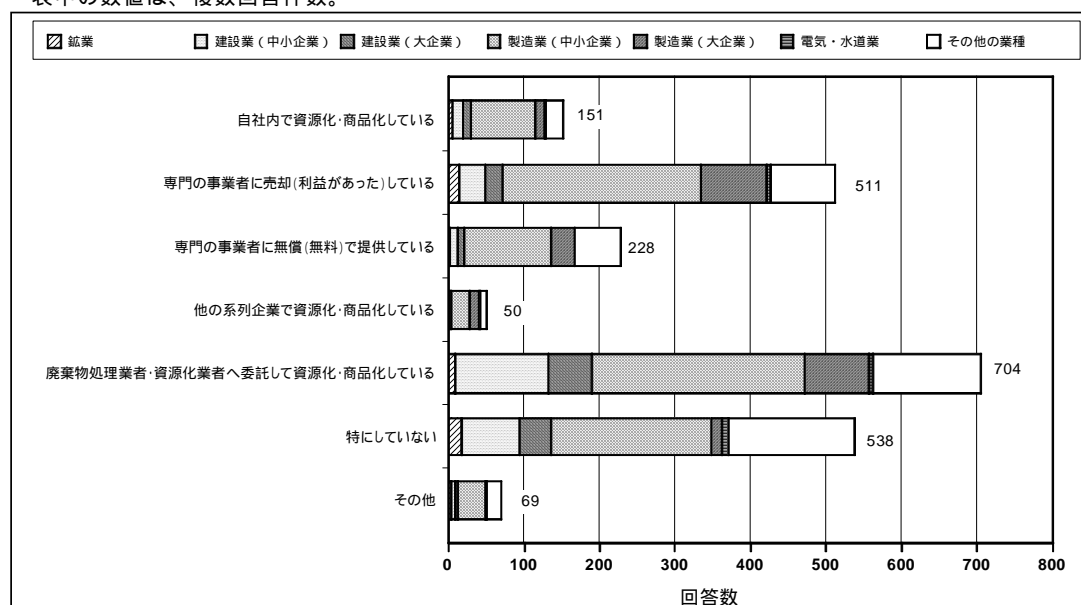
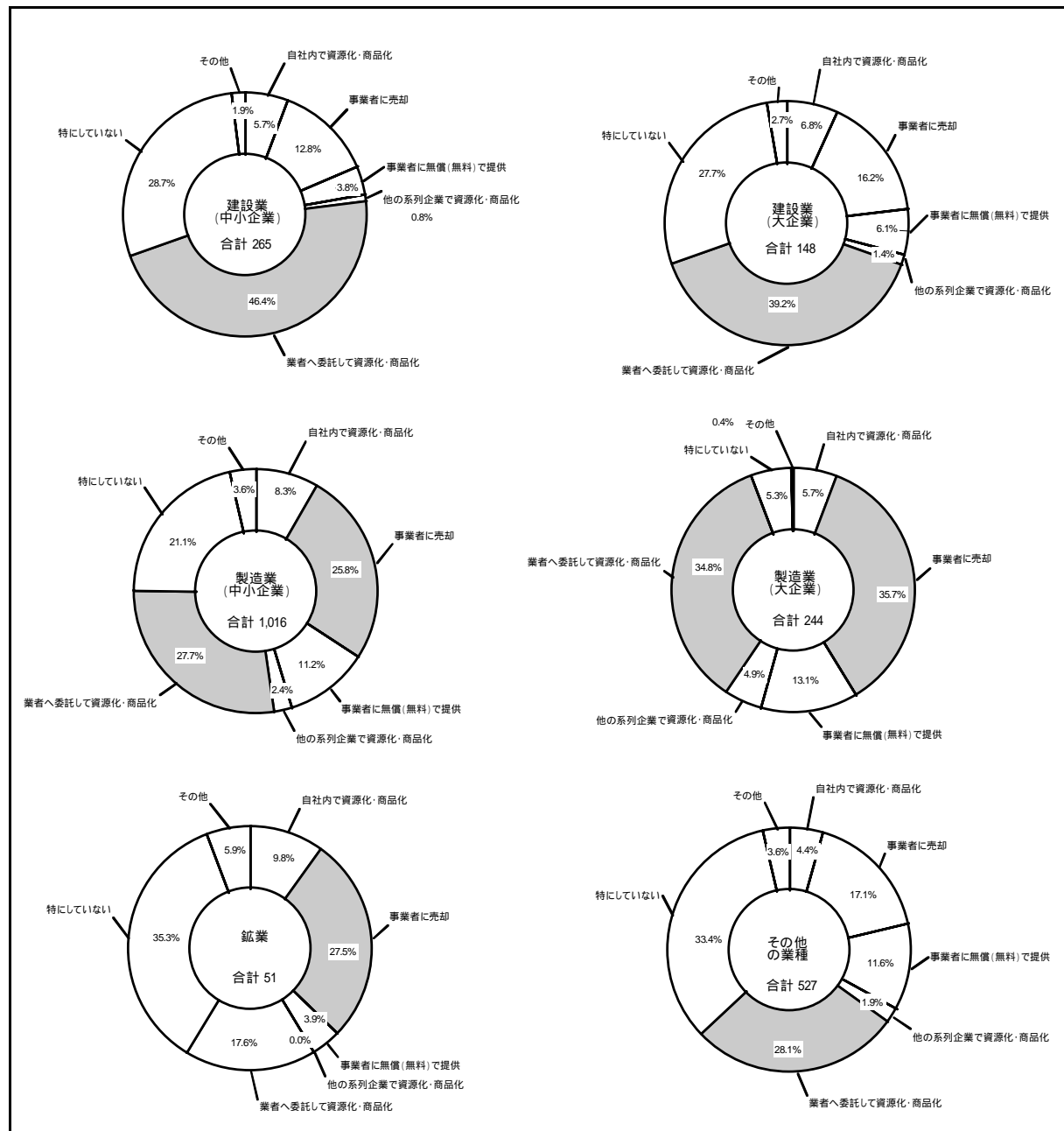


図 4-4-8 発生する副産物・廃棄物の自社内又は販売等による資源化・商品化の取組状況

副産物・廃棄物の自社内又は販売等による資源化・商品化の取組状況を、設業(大企業と中小企業)、製造業(大企業と中小企業)、鉱業、その他の業種で整理すると図 2-4-9 のとおりである。

建設業では、大企業と中小企業とも「業者へ委託して資源化・商品化」が多く回答されており、製造業では、大企業と中小企業とも「業者へ委託して資源化・商品化」及び「事業者売却」が多く回答されている。



注)複数回答値の合計を100%として各項目の回答数の割合を求めているため、表4-4-5(業種別の回答事業者数を100%)で表示したパーセントと異なっている。また、図中において2割以上の回答項目の凡例を色分けした。

図4-4-9 発生する副産物・廃棄物の自社内又は販売等による資源化・商品化の取組状況

(5)貴事業所での副産物・廃棄物の処理処分について

(問)発生する副産物・廃棄物を自社内で、焼却、脱水、乾燥等による減量化や中間処理をしているものがありますか。(複数選択可)

事業所での副産物・廃棄物の処理処分については、「特にしていない」が66.4%で最も多く、次いで、「自社内で脱水」が6.2%、以下、「自社内で焼却」が4.4%、「自社内で破碎・選別」が4.0%等となっている。

表 4-4-6 事業所での副産物・廃棄物の処理処分状況

業種	問6. 貴事業所での副産物・廃棄物の処理処分について											
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運輸業	卸・小売業	その他の業種	
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上						
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
自社内で、焼却している	81 (4.4%)	5 (5.3%)	1 (1.9%)	13 (5.4%)	7 (5.6%)	38 (4.6%)	10 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	6 (4.6%)
自社内で、脱水している	115 (6.2%)	4 (4.3%)	1 (1.9%)	3 (1.3%)	1 (0.8%)	67 (8.1%)	35 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)
自社内で、乾燥している	45 (2.4%)	5 (5.3%)	5 (9.6%)	2 (0.8%)	2 (1.6%)	23 (2.8%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.8%)	3 (2.3%)
自社内で、破碎・切断している	75 (4.0%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	16 (6.7%)	14 (11.2%)	32 (3.9%)	3 (2.1%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	2 (1.6%)	4 (3.1%)
自社内で、埋立(最終)処分している	11 (0.6%)	0 (0.0%)	4 (7.7%)	2 (0.8%)	2 (1.6%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自社内で、上記に無い処理をしている	45 (2.4%)	8 (8.5%)	2 (3.8%)	3 (1.3%)	2 (1.6%)	18 (2.2%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (4.1%)	5 (3.1%)
特にしていない	1,230 (66.4%)	52 (55.3%)	28 (53.8%)	177 (74.1%)	95 (76.0%)	523 (63.1%)	83 (59.3%)	14 (70.0%)	16 (80.0%)	64 (80.0%)	97 (79.5%)	81 (61.8%)
その他	165 (8.9%)	11 (11.7%)	5 (9.6%)	23 (9.6%)	3 (2.4%)	79 (9.5%)	7 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	8 (10.0%)	10 (8.2%)	17 (13.0%)

\*表中の数値は、複数回答件数。

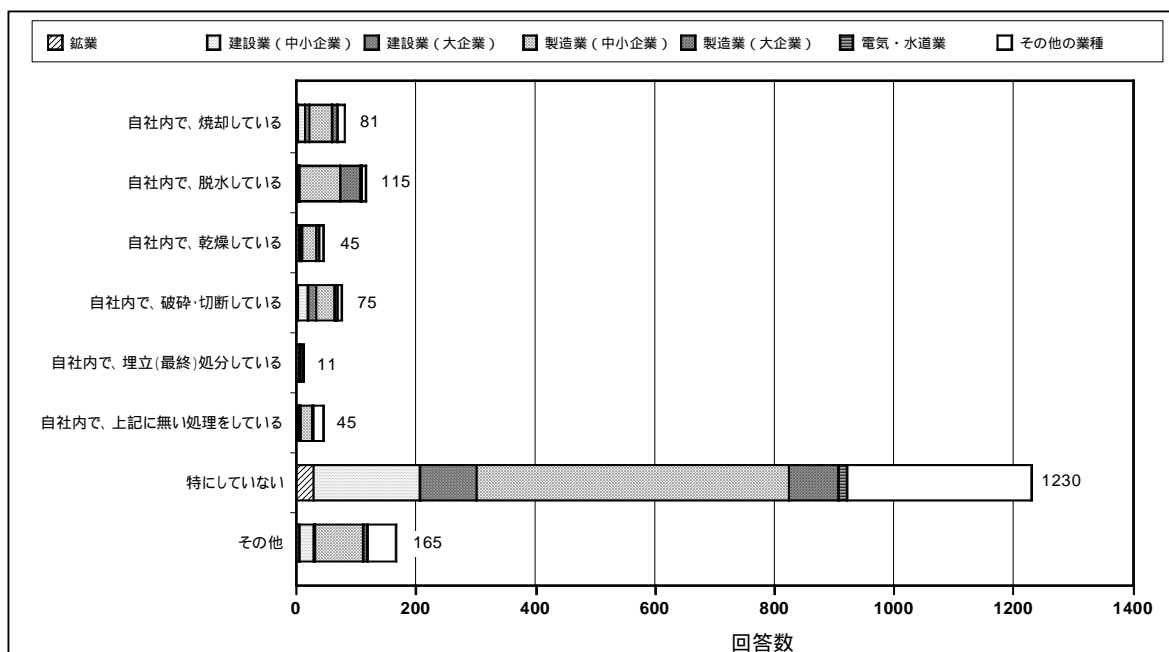
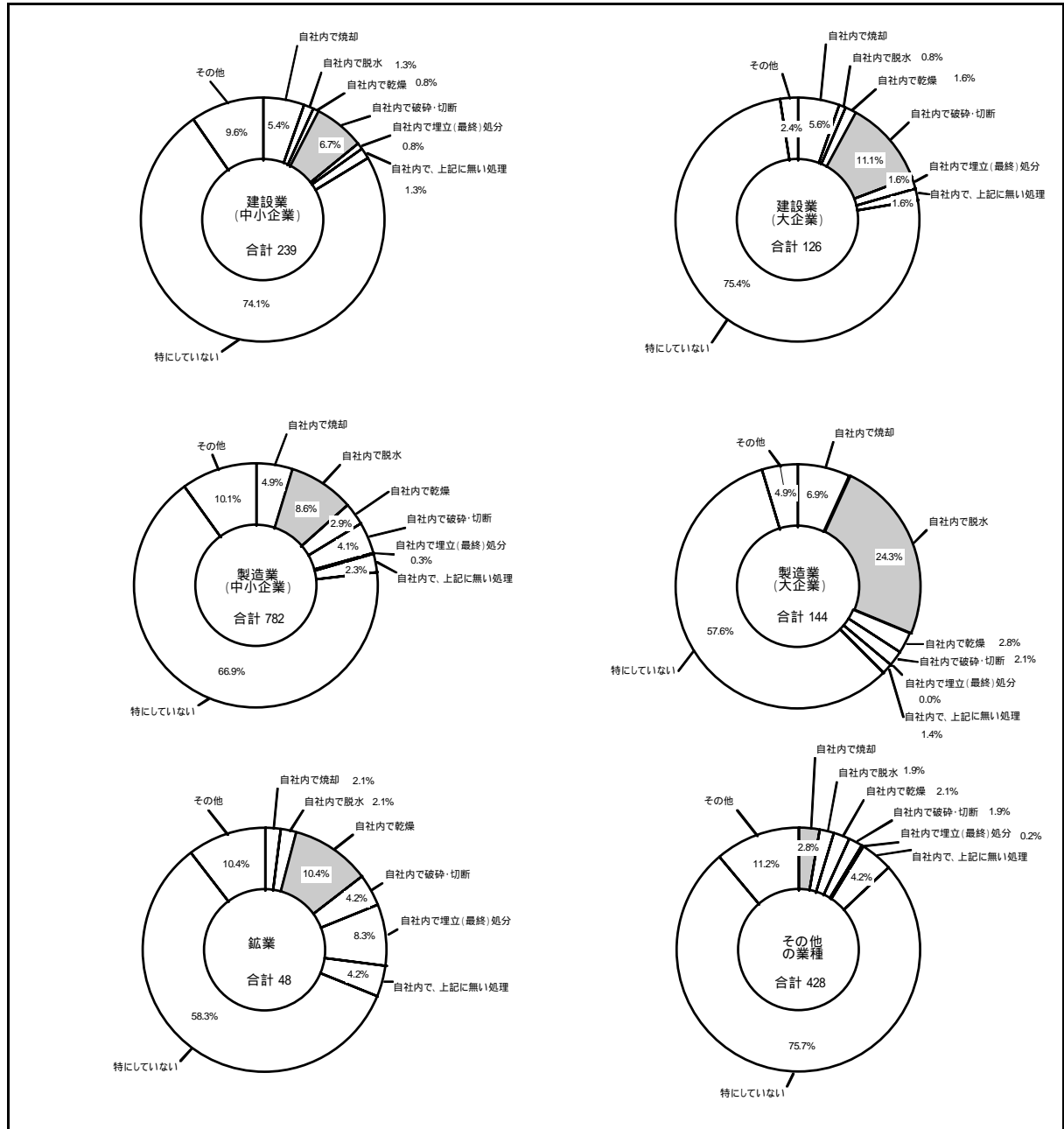


図 4-4-10 事業所での副産物・廃棄物の処理処分状況

事業所での副産物・廃棄物の処理処分について、建設業(大企業と中小企業)、製造業

(大企業と中小企業)、鉱業、その他の業種で整理すると、図 4-4-11 のとおりである。

発生する副産物・廃棄物の特性から建設業では、がれき類や木くず等の「破碎・切断」、製造業では汚泥等の「脱水」、鉱業では無機性汚泥等の「脱水」が多く回答されている。



注)複数回答値の合計を 100%として各項目の回答数の割合を求めているため、表 4-4-6(業種別の回答事業者数を 100%)で表示したパーセントと異なっている。また、図中において各業種で最も多い処理処分項目の凡例を色分けした。

図 4-4-11 事業所での副産物・廃棄物の処理処分状況

(6)事業所におけるリサイクル（再資源化）の課題

（問）今後、リサイクル（再資源化）を拡大していくにあたり、どのような課題があると思われますか。（複数選択可）

今後のリサイクル（再資源化）の拡大の課題についてみると、「リサイクルできるものが少量である」が 22.6%で最も多く、次いで、「自社で資源化していききたいが、リサイクル（再資源化）に手間やコストがかかりすぎる」が 17.4%、以下、「他社に委託していききたいが、委託料金が高い」が 15.7%等となっている。なお、「特に問題はない」が 33.0%となっている。

表 4-4-7 事業所におけるリサイクル（再資源化）の課題

業種	問7. 貴事業所におけるリサイクル(再資源化)の課題について											
	農林漁業	鉱業	建設業		製造業		電気・水道業	通信業	運搬業	卸・小売業	その他の業種	
			3,000万円未満	3,000万円以上	100人未満	100人以上						
有効回答数	1,852 (100.0%)	94 (100.0%)	52 (100.0%)	239 (100.0%)	125 (100.0%)	829 (100.0%)	140 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	80 (100.0%)	122 (100.0%)	131 (100.0%)
自社で資源化していききたいが、技術的な情報が少ない、または足りない	125 (6.7%)	3 (3.2%)	3 (5.8%)	15 (6.3%)	12 (9.6%)	63 (7.6%)	16 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	7 (5.7%)	4 (3.1%)
自社で資源化していききたいが、リサイクル(再資源化)に手間やコストがかかりすぎる	323 (17.4%)	11 (11.7%)	5 (9.6%)	41 (17.2%)	33 (26.4%)	149 (18.0%)	47 (33.6%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	3 (3.8%)	21 (17.2%)	12 (9.2%)
自社で資源化していききたいが、資源化した後の引取業者が近くにいない、または少ない	68 (3.7%)	1 (1.1%)	3 (5.8%)	6 (2.5%)	6 (4.8%)	28 (3.4%)	9 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	12 (9.8%)	2 (1.5%)
他社に委託していききたいが、委託業者(引取業者)が近くにいない、または少ない	143 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (11.3%)	6 (4.8%)	63 (7.6%)	25 (17.9%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (8.8%)	8 (6.6%)	5 (3.8%)
他社に委託していききたいが、委託料金が高い	291 (15.7%)	5 (5.3%)	3 (5.8%)	63 (26.4%)	39 (31.2%)	100 (12.1%)	33 (23.6%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	9 (11.3%)	11 (9.0%)	25 (19.1%)
リサイクルできるものが少量である	418 (22.6%)	11 (11.7%)	11 (21.2%)	52 (21.8%)	24 (19.2%)	188 (22.7%)	27 (19.3%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	28 (35.0%)	26 (21.3%)	34 (26.0%)
リサイクルが困難なためリサイクルできない	121 (6.5%)	6 (6.4%)	2 (3.8%)	7 (2.9%)	3 (2.4%)	72 (8.7%)	14 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5 (6.3%)	3 (2.5%)	7 (5.3%)
特に問題はない	612 (33.0%)	38 (40.4%)	24 (46.2%)	67 (28.0%)	34 (27.2%)	268 (32.3%)	32 (22.9%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	33 (41.3%)	46 (37.7%)	51 (38.9%)
その他	84 (4.5%)	9 (9.6%)	1 (1.9%)	12 (5.0%)	8 (6.4%)	39 (4.7%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	5 (4.1%)	3 (2.3%)

\*表中の数値は、複数回答件数。

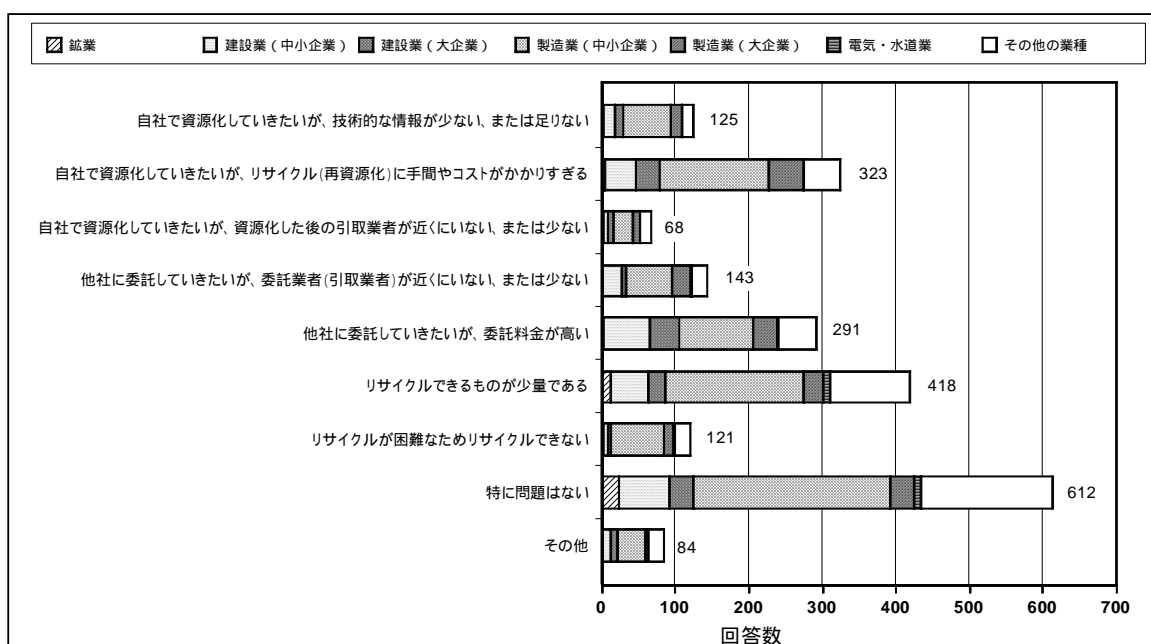
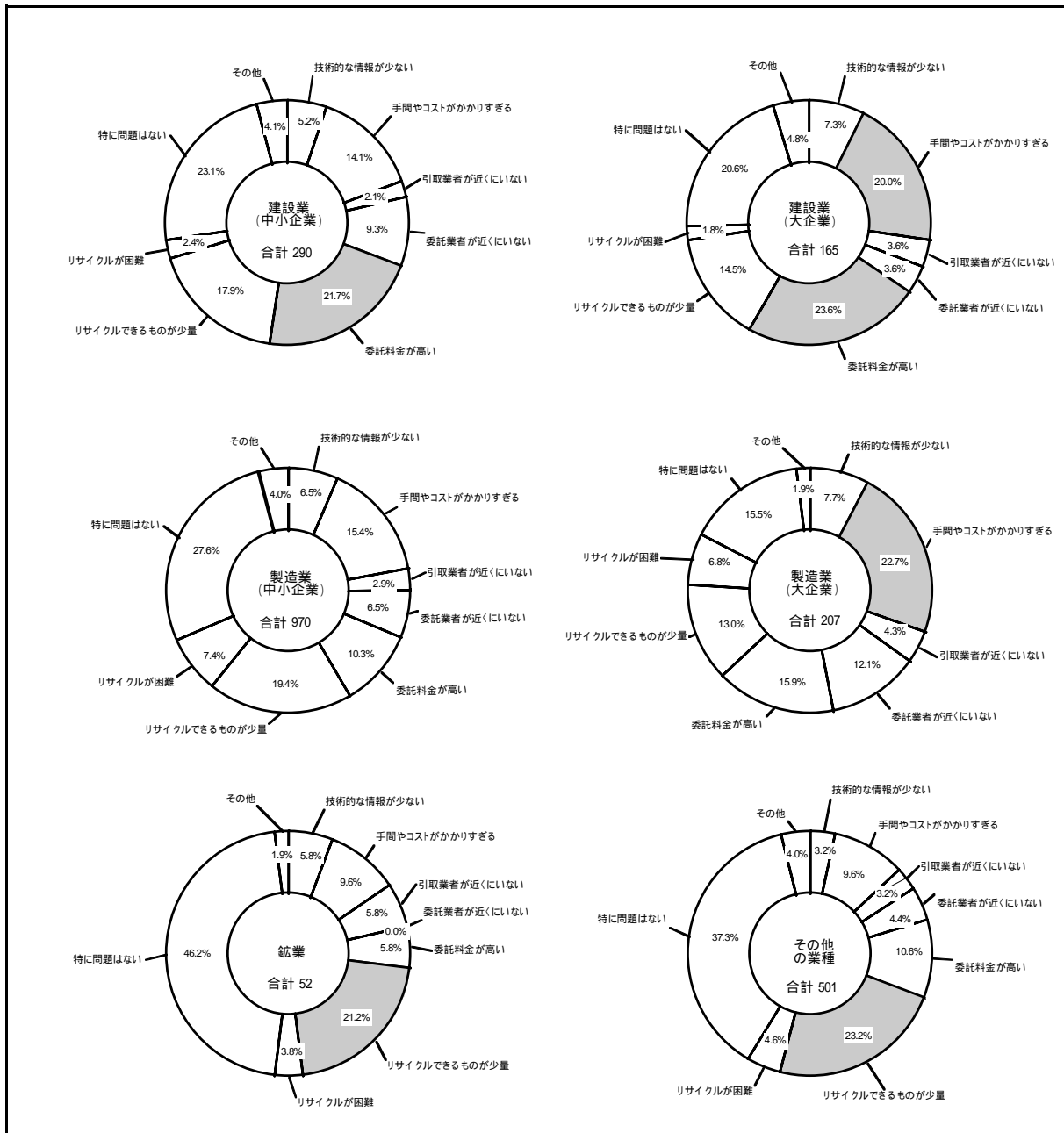


図 4-4-12 事業所におけるリサイクル（再資源化）の課題

事業所におけるリサイクル(再資源化)の課題について、建設業(大企業と中小企業)、製造業(大企業と中小企業)、鉱業、その他の業種で整理する、図 4-4-13 のとおりである。建設業(中小企業)と製造業(中小企業)、鉱業、その他の業種では「特に問題はない」が最も多く回答され、建設業(大企業)では「委託料金が高い」、製造業(大企業)では「手間やコストがかかりすぎる」が最も多く回答されている。また、建設業(中小企業)及び製造業(中小企業)では「リサイクルできるものが少量」が比較的多く回答されている。



注)複数回答値の合計を100%として各項目の回答数の割合を求めているため、表 4-4-7(業種別の回答事業者数を100%)で表示したパーセントと異なっている。また、図中において各業種で最も多い項目の凡例を色分けした。

図 4-4-13 事業所におけるリサイクル(再資源化)の課題



(7)本県の施策について

本県では、廃棄物の発生抑制、再資源化、最終処分量の低減を目指し、いくつかの取組をしているが、本アンケート調査では以下の取組について認知度(「知っている」と回答された割合)以下同様)を把握した。

その結果は、表 4-4-8 のとおりであり、「産業廃棄物排出事業者説明会」が 57.2%で最も高く、次いで、「産業廃棄物処理業者の格付け制度」が 50.2%、以下、「県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介」が 46.2%、「産業廃棄物実績報告書の取りまとめ」が 38.6%等となっている。

表 4-4-8 本県における主な取組事項に対する排出事業者の認知度

県の取組項目	認知度
岩手県再生資源利用認定製品認定制度	28.7%
産業・地域ゼロエミッション推進事業	33.3%
エコショップ認定制度	26.9%
県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介	46.2%
産業廃棄物処理業者の格付け制度	50.2%
産業廃棄物排出事業者説明会	57.2%
産業廃棄物実績報告書の取りまとめ	38.6%
条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度	26.8%

注)認知度とは、「知っている」と回答された割合。以下同様。

〔県の取組とその内容〕

岩手県再生資源利用認定製品認定制度

一定の基準を満たすリサイクル製品を県が認定し利用拡大を図る制度。

産業・地域ゼロエミッション推進事業

県内における産業廃棄物等の3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))の推進と、環境に配慮した事業活動の促進を図るため、事業者が主に県内で発生する産業廃棄物等の3Rの推進に関する取組みを行う場合に、その経費の一部を補助する制度。

エコショップ認定制度(エコショップの認定及び公表)

ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む店舗をエコショップと認定し、認定店に認定証と認定プレートを贈る制度。県などにおいても、認定店の情報を広くPRし利用を推奨するもの。

県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介(HPへの掲載)

アンケート調査を基に処理業者からの届出を追加したデータにより、県内でリサイクルを行っている産業廃棄物処理業者をHP等にて紹介する制度。

産業廃棄物処理業者の格付け制度

県が認可した基準に基づいて、知事許可を有する産業廃棄物処理業者のうち一定基準に適合した業者を認定(格付け)し公表する制度。

産業廃棄物排出事業者説明会

産業廃棄物排出事業者を対象に、法令の動き等について説明を行うため県が毎年開催しているもの。

産業廃棄物実績報告書の取りまとめ(産業廃棄物の処理状況等についての推計)

毎年の産業廃棄物の発生や処理の状況について県が推計を行いHPで公表を行っているもの。

条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度

平成20年4月1日より県が条例により施行した制度。500トン以上の排出事業者に処理計画の策定を義務付けるもの。

岩手県再生資源利用認定製品認定制度

岩手県再生資源利用認定製品認定制度の認知度は28.7%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が55.2%で最も高く、次いで、建設業(中小企業)が41.8%、以下、製造業(大企業)が37.1%等となっている。

表 4-4-9 岩手県再生資源利用認定製品認定制度の認知状況

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	13 (13.8%)	52 (55.3%)	29 (30.9%)	94
鉱業	17 (32.7%)	22 (42.3%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	119 (49.8%)	20 (8.4%)	239
	資本金3,000万円以上	69 (55.2%)	3 (2.4%)	125
製造業	従業員数100人未満	485 (58.5%)	138 (16.6%)	829
	従業員数100人以上	52 (37.1%)	6 (4.3%)	140
電気・水道業	4 (20.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	4 (20.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	26 (32.5%)	36 (45.0%)	18 (22.5%)	80
卸・小売業	19 (15.6%)	83 (68.0%)	20 (16.4%)	122
その他の業種	22 (16.8%)	84 (64.1%)	25 (19.1%)	131
合計	532 (28.7%)	1,039 (56.1%)	281 (15.2%)	1,852

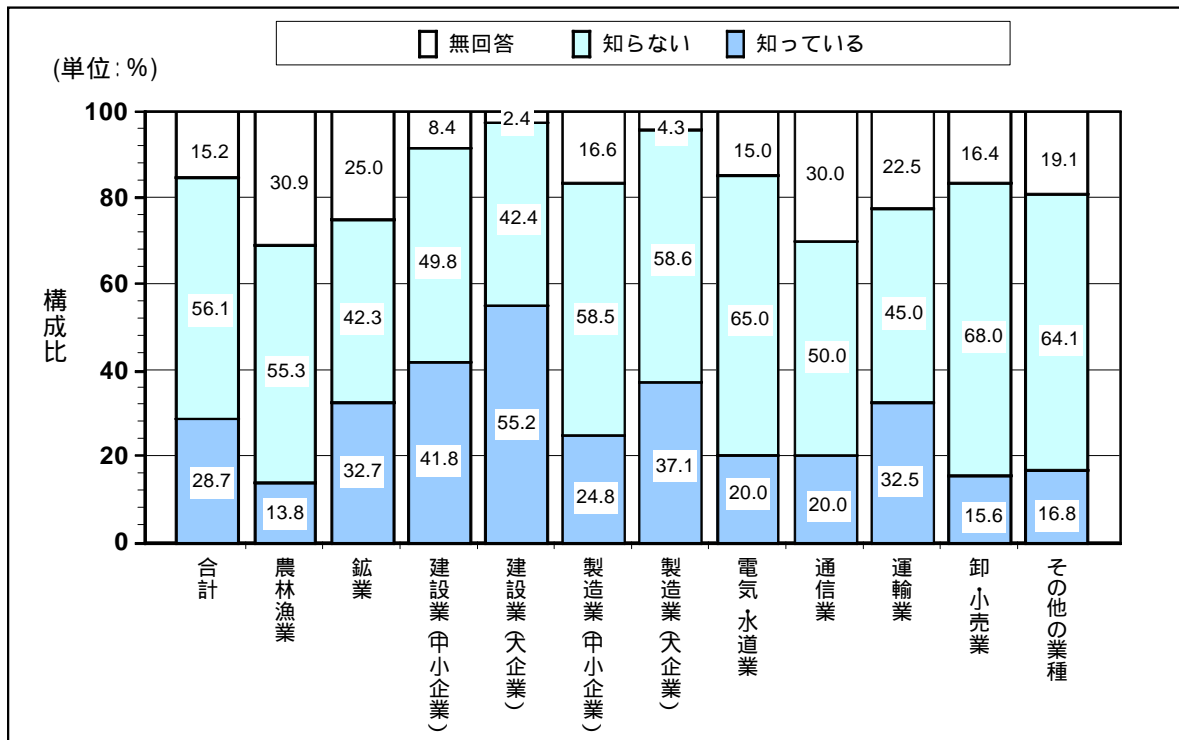


図 4-4-14 岩手県再生資源利用認定製品認定制度の認知状況

産業・地域ゼロエミッション推進事業

産業・地域ゼロエミッション推進事業の認知度は33.3%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が55.2%で最も高く、次いで、製造業(大企業)が54.3%、以下、製造業(中小企業)が33.9%、建設業(中小企業)等となっている。

表 4-4-10 産業・地域ゼロエミッション推進事業の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	10 (10.6%)	55 (58.5%)	29 (30.9%)	94
鉱業	15 (28.8%)	24 (46.2%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	133 (55.6%)	25 (10.5%)	239
	資本金3,000万円以上	69 (55.2%)	4 (3.2%)	125
製造業	従業員数100人未満	406 (49.0%)	142 (17.1%)	829
	従業員数100人以上	76 (54.3%)	6 (4.3%)	140
電気・水道業	6 (30.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	6 (30.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	25 (31.3%)	36 (45.0%)	19 (23.8%)	80
卸・小売業	30 (24.6%)	73 (59.8%)	19 (15.6%)	122
その他の業種	17 (13.0%)	86 (65.6%)	28 (21.4%)	131
合計	616 (33.3%)	942 (50.9%)	294 (15.9%)	1,852

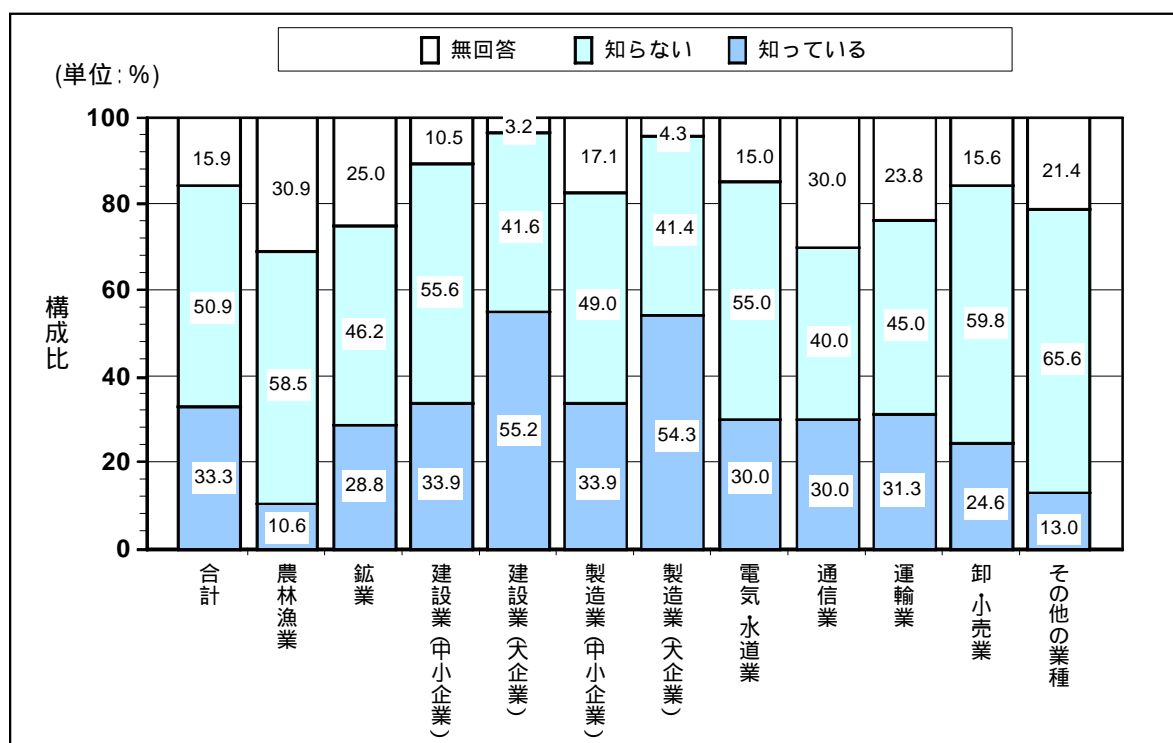


図 4-4-15 産業・地域ゼロエミッション推進事業の認知度

エコショップ認定制度（エコショップの認定及び公表）

エコショップ認定制度（エコショップの認定及び公表）の認知度は26.9%となっており、業種別にみると通信業と運輸業が同率の40.0%で最も高く、次いで、製造業(大企業)が39.3%、以下、建設業(大企業)が30.4%等となっている。

表 4-4-11 エコショップ認定制度の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	11 (11.7%)	54 (57.4%)	29 (30.9%)	94
鉱業	15 (28.8%)	24 (46.2%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	151 (63.2%)	26 (10.9%)	239
	資本金3,000万円以上	38 (30.4%)	3 (2.4%)	125
製造業	従業員数100人未満	202 (24.4%)	478 (57.7%)	829
	従業員数100人以上	55 (39.3%)	80 (57.1%)	140
電気・水道業	5 (25.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	8 (40.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	32 (40.0%)	31 (38.8%)	17 (21.3%)	80
卸・小売業	42 (34.4%)	61 (50.0%)	19 (15.6%)	122
その他の業種	28 (21.4%)	75 (57.3%)	28 (21.4%)	131
合計	498 (26.9%)	1,056 (57.0%)	298 (16.1%)	1,852

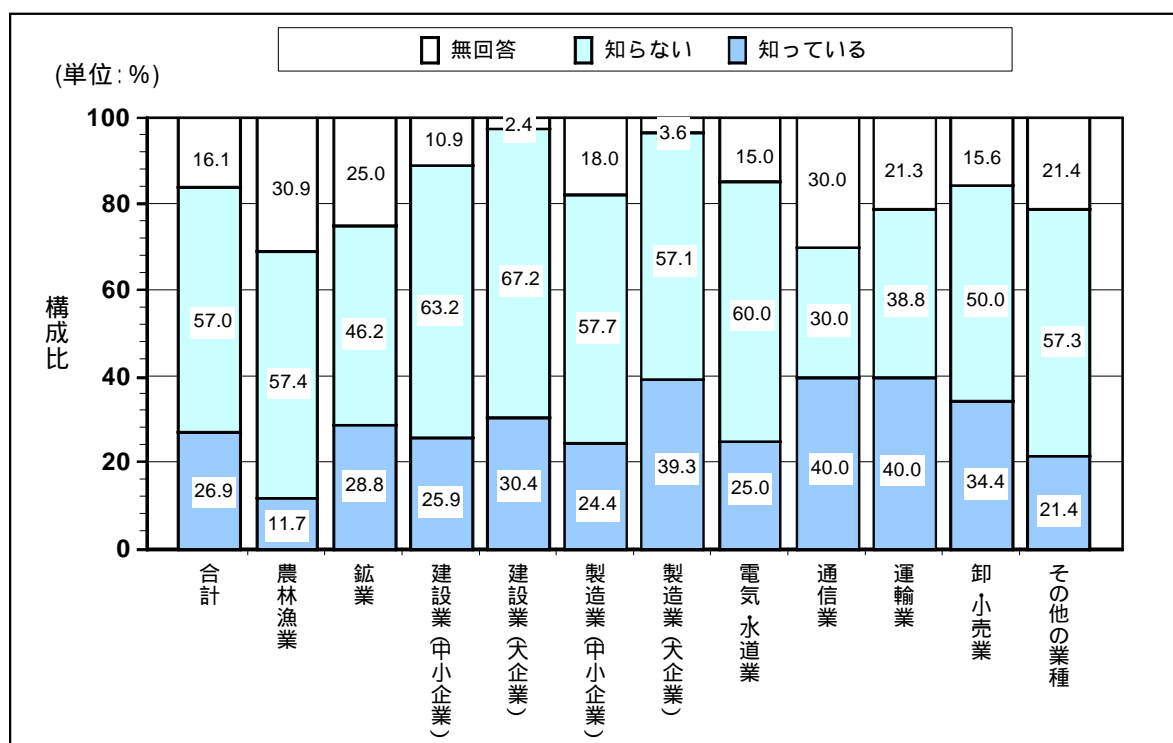


図 4-4-16 エコショップ認定制度の認知度

県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介（HPへの掲載）

県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介（HPへの掲載）の認知度は46.2%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が71.2%で最も高く、次いで、電気・水道業が65.0%、以下、建設業(中小企業)が60.7%、製造業(大企業)が52.1%等となっている。

表 4-4-12 県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	14 (14.9%)	51 (54.3%)	29 (30.9%)	94
鉱業	21 (40.4%)	18 (34.6%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	70 (29.3%)	24 (10.0%)	239
	資本金3,000万円以上	89 (71.2%)	4 (3.2%)	125
製造業	従業員数100人未満	330 (39.8%)	139 (16.8%)	829
	従業員数100人以上	73 (52.1%)	62 (44.3%)	140
電気・水道業	13 (65.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	4 (20.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	37 (46.3%)	24 (30.0%)	19 (23.8%)	80
卸・小売業	51 (41.8%)	53 (43.4%)	18 (14.8%)	122
その他の業種	49 (37.4%)	54 (41.2%)	28 (21.4%)	131
合計	856 (46.2%)	708 (38.2%)	288 (15.6%)	1,852

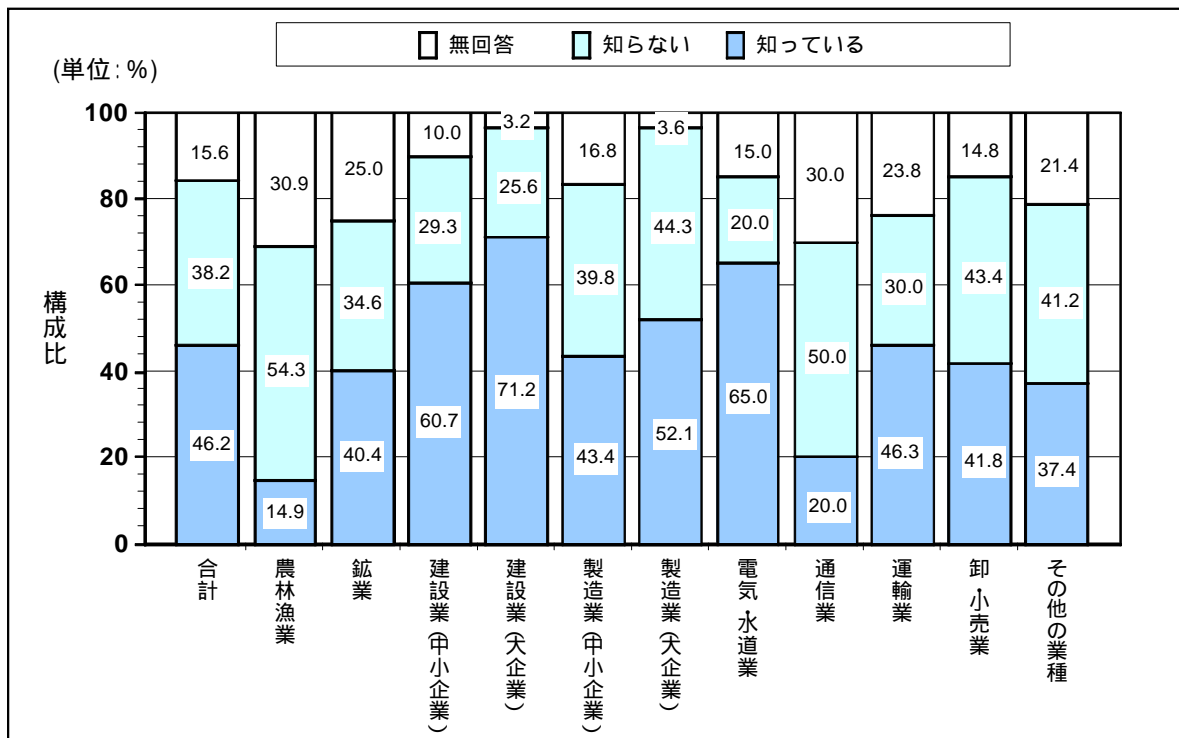


図 4-4-17 県内の産業廃棄物リサイクル施設の紹介の認知度

### 産業廃棄物処理業者の格付け制度

産業廃棄物処理業者の格付け制度の認知度は50.2%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が88.0%で最も高く、次いで、電気・水道業が75.0%、以下、建設業(中小企業)が69.0%、製造業(大企業)が67.1%等となっている。

表 4-4-13 産業廃棄物処理業者の格付け制度の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	11 (11.7%)	54 (57.4%)	29 (30.9%)	94
鉱業	26 (50.0%)	15 (28.8%)	11 (21.2%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	56 (23.4%)	18 (7.5%)	239
	資本金3,000万円以上	110 (88.0%)	4 (3.2%)	125
製造業	従業員数100人未満	312 (37.6%)	132 (15.9%)	829
	従業員数100人以上	94 (67.1%)	7 (5.0%)	140
電気・水道業	15 (75.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	20
通信業	5 (25.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	32 (40.0%)	30 (37.5%)	18 (22.5%)	80
卸・小売業	42 (34.4%)	62 (50.8%)	18 (14.8%)	122
その他の業種	45 (34.4%)	60 (45.8%)	26 (19.8%)	131
合計	930 (50.2%)	651 (35.2%)	271 (14.6%)	1,852

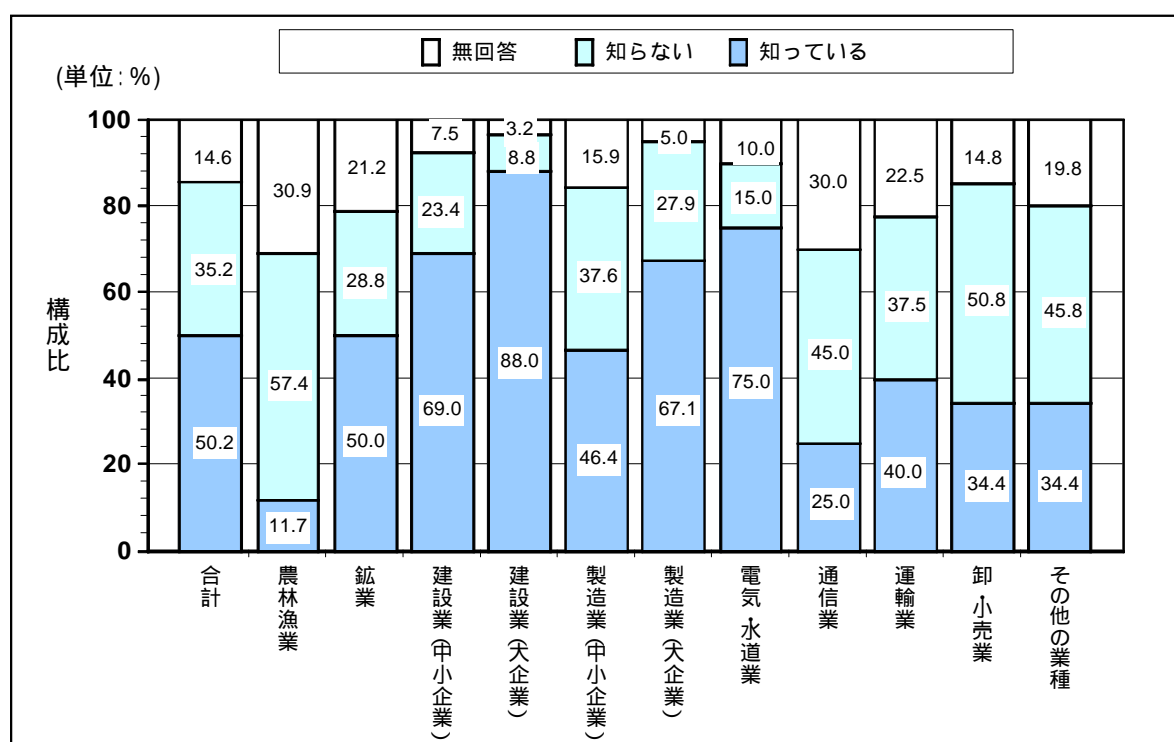


図 4-4-18 産業廃棄物処理業者の格付け制度の認知度

産業廃棄物排出事業者説明会

産業廃棄物排出事業者説明会の認知度は57.2%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が88.8%で最も高く、次いで、建設業(中小企業)が77.0%、以下、製造業(大企業)が72.9%、電気・水道業が60.0%等となっている。

表 4-4-14 産業廃棄物排出事業者説明会の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	15 (16.0%)	51 (54.3%)	28 (29.8%)	94
鉱業	27 (51.9%)	14 (26.9%)	11 (21.2%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	36 (15.1%)	19 (7.9%)	239
	資本金3,000万円以上	111 (88.8%)	2 (1.6%)	125
製造業	従業員数100人未満	250 (30.2%)	129 (15.6%)	829
	従業員数100人以上	102 (72.9%)	33 (23.6%)	140
電気・水道業	12 (60.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	5 (25.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	36 (45.0%)	26 (32.5%)	18 (22.5%)	80
卸・小売業	55 (45.1%)	50 (41.0%)	17 (13.9%)	122
その他の業種	62 (47.3%)	46 (35.1%)	23 (17.6%)	131
合計	1,059 (57.2%)	532 (28.7%)	261 (14.1%)	1,852

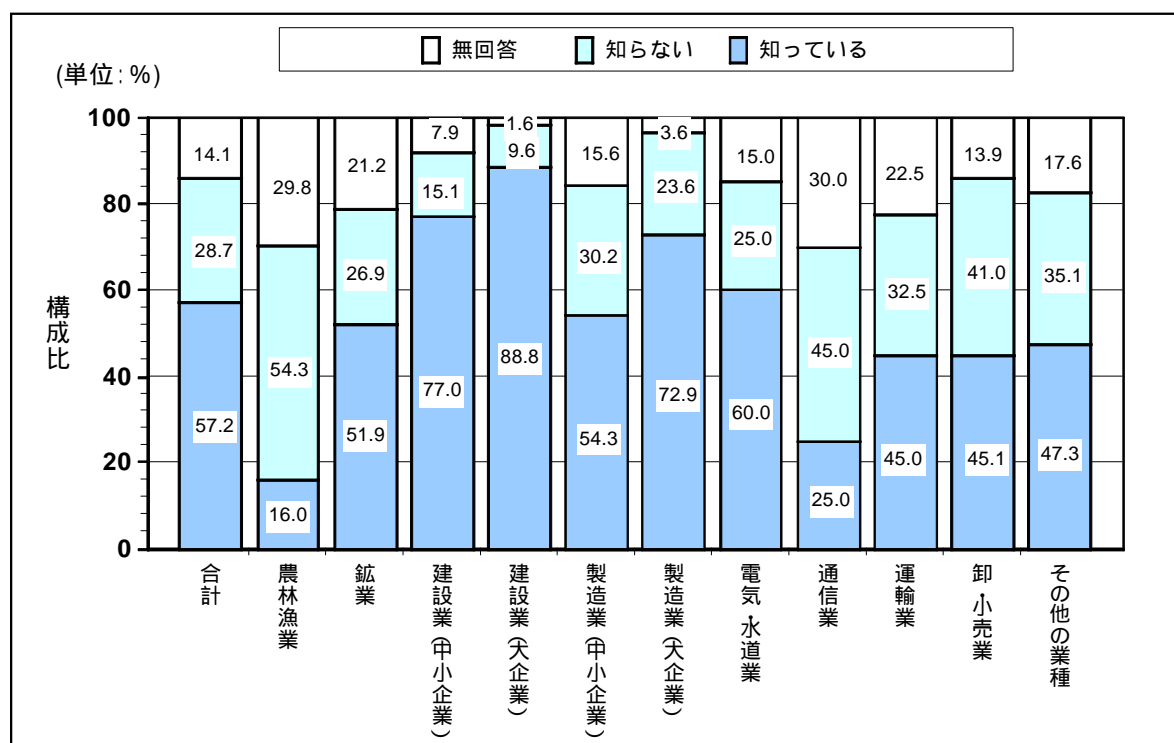


図 4-4-19 産業廃棄物排出事業者説明会の認知度

産業廃棄物実績報告書の取りまとめ（産業廃棄物の処理状況等についての推計）

産業廃棄物実績報告書の取りまとめ（産業廃棄物の処理状況等についての推計）の認知度は 38.6%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が 70.4%で最も高く、次いで、製造業(大企業)が 60.0%、以下、建設業(中小企業)が 59.0%、電気・水道業が 45.0%等となっている。

表 4-4-15 産業廃棄物実績報告書の取りまとめの認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	7 (7.4%)	58 (61.7%)	29 (30.9%)	94
鉱業	17 (32.7%)	22 (42.3%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	74 (31.0%)	24 (10.0%)	239
	資本金3,000万円以上	88 (70.4%)	4 (3.2%)	125
製造業	従業員数100人未満	417 (50.3%)	142 (17.1%)	829
	従業員数100人以上	84 (60.0%)	50 (35.7%)	140
電気・水道業	9 (45.0%)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	2 (10.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	28 (35.0%)	32 (40.0%)	20 (25.0%)	80
卸・小売業	28 (23.0%)	75 (61.5%)	19 (15.6%)	122
その他の業種	40 (30.5%)	65 (49.6%)	26 (19.8%)	131
合計	714 (38.6%)	846 (45.7%)	292 (15.8%)	1,852

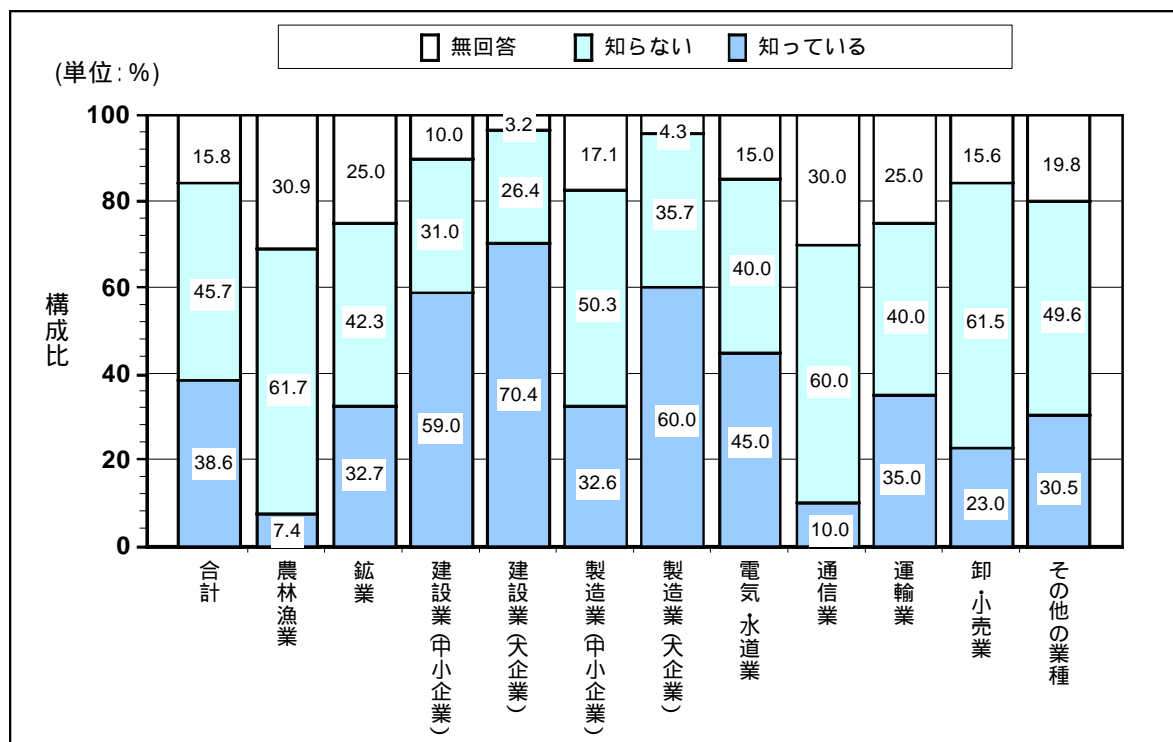


図 4-4-20 産業廃棄物実績報告書の取りまとめの認知度



条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度

条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度の認知度は26.8%となっており、業種別にみると建設業(大企業)が56.0%で最も高く、次いで、製造業(大企業)が45.7%、以下、建設業(中小企業)が43.9%等となっている。

表 4-4-16 条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度の認知度

業種	知っている	知らない	無回答	合計
農林漁業	4 (4.3%)	61 (64.9%)	29 (30.9%)	94
鉱業	12 (23.1%)	27 (51.9%)	13 (25.0%)	52
建設業	資本金3,000万円未満	112 (46.9%)	22 (9.2%)	239
	資本金3,000万円以上	70 (56.0%)	4 (3.2%)	125
製造業	従業員数100人未満	502 (60.6%)	142 (17.1%)	829
	従業員数100人以上	64 (45.7%)	71 (50.7%)	140
電気・水道業	6 (30.0%)	11 (55.0%)	3 (15.0%)	20
通信業	2 (10.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20
運輸業	15 (18.8%)	45 (56.3%)	20 (25.0%)	80
卸・小売業	16 (13.1%)	87 (71.3%)	19 (15.6%)	122
その他の業種	17 (13.0%)	87 (66.4%)	27 (20.6%)	131
合計	496 (26.8%)	1,066 (57.6%)	290 (15.7%)	1,852

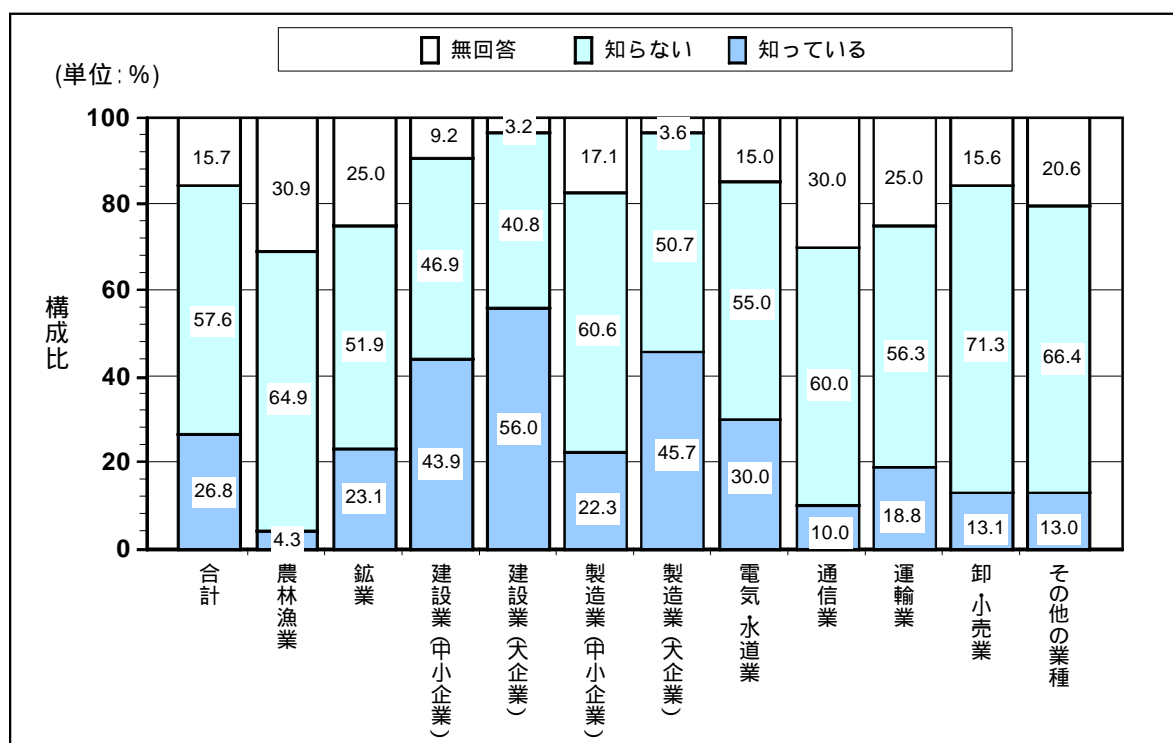


図 4-4-21 条例に基づく準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画策定制度の認知度